

 **生活・環境**

**使用済みの紙おむつは再生燃料になります**



田中 博文 議員

使用済みとなった紙おむつは、水分等を含み、重量は3～4倍ほどに増え、焼却炉の劣化促進や助燃料代の増大につながることが確認されている。今後、高齢化が加速していく中、紙おむつの需要はますます増えることが見込まれる。使用済み紙おむつの有効活用に取り組む先進地の例を参考に、本市の環境センターも建て替えに際し、再生エネルギー化の導入検討を要望する。

**答**

高齢化の進行に伴い、紙おむつのリサイクルが重要な課題となっていることは認識している。今後、環境センターの建て替えについて具体的な協議を進めていく中で、紙おむつだけではなく、生ごみ、ペットボトル、雑誌など、新たなリサイクル手法について、どの手法が一番費用対効果を発揮し、合理的であるか研究していきたい。

 **防犯・防災**

**自然災害の危機管理、安全対策について**



岩永 慎太郎 議員

大規模災害に備えて、大村市地域防災計画・水防計画が作成されているが、想定降雨量の最高を記録する事態では、被災状況をどのように予測しているのか。また、災害ハザードマップの周知・理解を深めるための説明会や自主防災訓練はどのように実施されているのか。

**答**

大村市地域防災計画・水防計画において、具体的な想定降水量は記載していないが、市の気象や地勢等地域の特性によって起こる災害を考慮し、過去の災害を教訓に、予防策や災害発生時の応急対策、復旧・復興計画等を定めている。また、ハザードマップの説明会は行っていないが、広報おむらや市のホームページ等において、住んでいる地域にどのような災害の危険があるのかハザードマップで確認するよう呼びかけしている。また、自主防災組織の訓練においては、ハザードマップの確認とともに地域の防災マップを作成し、災害に備えてもらう取り組みを行っている。



**福祉・医療・保健**

**公共施設における受動喫煙対策は進んでいるのか**



伊川 京子 議員

受動喫煙によってたばこを吸わない人もがんや脳卒中などさまざまな病気のリスクが高まり、妊婦や赤ちゃんにも悪影響を及ぼすことが分かっている。国では健康増進法の一部改正が行われ、受動喫煙対策が強化されるが、市の公共施設について必要な対策はとられているのか。また、今後の方針として、新中地区公民館や新市庁舎について、対策をどのように考えているのか。

**答**

市内の公共施設について、平成27年度と平成29年度を比較すると、効果的な対策が未実施であった1施設が建物内禁煙となり、建物内禁煙であった4施設が敷地内禁煙へ、建物内完全分煙であった2施設が建物内禁煙となるなど、受動喫煙対策が進んでいると考える。また、新中地区公民館については、建物内禁煙を想定しており、新市庁舎については、受動喫煙防止に配慮した設計の検討を進めていきたい。



**生活・環境**

**町内会加入問題**



朝長 英美 議員

市内における町内会未加入世帯は何世帯か。また、町内会加入の対策はどのようなことを行っているのか。また、市職員が居住地において、町内会に加入しているかしっかり把握しているのか。

**答**

町内会への未加入世帯数は、本年4月時点では8,494世帯であり、全世帯の約23%である。また、町内会加入の対策として、転入・転居者に対し、町内会長を紹介したり、加入促進のチラシや加入申込書を配布している。昨年8月には、長崎県宅地建物取引業協会大村支部、全日本不動産協会長崎県本部、大村市町内会会長連合会と市の4者で、大村市における町内会加入促進に関する協定を締結した。また、市職員の町内会未加入者の状況については、市内在住の職員で17名、市外在住の職員で4名である。



## 福祉・医療・保健

### 健康ポイント事業について



野島 進吾 議員

地域連携ポイント事業の研究を生かし、医師会や商業者の協力のもと、子育て世代から高齢者まで、健康づくりに関心をもっていただけるよう、健康で長生きを目的とした健康ポイントサービス事業、または、健康マイレージ事業を早急に取り組むことを望むがどうか。

**答**

現在、本市でも、健康ポイント事業については研究を進めているところである。地域連携ポイントと連携した取り組みと健康ポイント事業単独での取り組み、双方の選択肢を視野に入れながら研究を進めている。今後も、健康アプリ等の既存のICTサービスや先行自治体の事例を参考としながら、健康ポイント事業の仕組み、対象者等を研究していきたい。



## 福祉・医療・保健

### 保育料無償化で保育需要対策



村上 信行 議員

来年10月に政府は幼児教育・保育無償化を実施予定である。昨年4月の本市の待機児童数は99人と最悪の事態が発生したが、今年も解消されずに推移しており、来年の無償化では計り知れない保育需要の増が予想される。私の予測では1,000人以上の希望者が増加すると見ている。今から一年かけて保育所の大幅な定員増加を実施しなければならないが、市の対策は万全か。

**答**

現在準備中である、子育て世代向けアンケートの実施による意向調査等を踏まえ、本年度中にこの無償化を前提とした新たな需要見通しを立てたい。また、現在、市では、保育士確保対策や、新規園の開設の公募、私立幼稚園の認定こども園への移行支援などを行っており、今後も適切な保育の受け皿確保に向け、多角的にあらゆる努力を尽くしていきたい。



## 産業・経済・労働

### 女性農業者活躍の推進について



村上 秀明 議員

女性農業者を中心に組織をつくり、地産地消の取り組みや食育活動、農産加工品の生産や販売などの活動が行われている。しかしながら、農産加工品の生産や販売には、多くの費用と知識、経験などが必要であり、苦慮されている。これらのことを踏まえ、女性農業者団体に対して、活動のPRや助成などの支援ができないか。

**答**

女性農業者で組織化された団体の活動は、農業の振興や地域コミュニティの醸成を図る上で、非常に重要であると考えている。活動のPRについては、現在、JAの機関紙等に掲載されているが、市のホームページや広報紙などを活用しながら実施していきたい。また、助成については、県やJA、関係団体などとの意見交換を行いながら、研究を進めていきたい。



## 福祉・医療・保健

### 孤立死・孤独死に対応する取り組みについて



山口 弘宣 議員

一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加している現状の中で、自宅での突然死及び孤独死が発生することも予想されるが、そのような場合の行政の役割、対応について市としてどのような取り組みができると考えているのか。

**答**

身寄りのない一人暮らしの方が自宅で死亡された場合、警察からの連絡を受け、親族等の調査を行うが、親族等が不明の場合や長年の親族間のトラブル等により火葬、埋葬等の関わりを拒まれた場合には、墓地、埋葬等に関する法律第9条により、市で火葬等を行う。核家族化の進展に伴い今後このようなケースが増えるものと考えられるため、孤独死、突然死に関して、地域の方や民生委員の皆様などと連携し、地域で見守る体制づくりを目指していきたい。